

(様式1-1)

申請日を入力

平成28年2月28日

環境省総合環境政策局長 殿

1枚目のみ代表者印を押印

申請者 所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2
 商号又は名称 株式会社 環境ファイナンス&リース
 代表者名 代表取締役 環境 太郎



「平成28年度エコリース促進事業費補助金」
リース事業者の公募に係る申請書類等の提出について

提出資料確認後プルダウンで「レ」を選択すると「エラー」表示が消える

標記の件について、次の通り提出します。

	チェック欄
1 応募申請書 (様式2-1)	<input checked="" type="checkbox"/>
2 低炭素機器のリース導入に係る事業計画書 (様式3-1)	<input checked="" type="checkbox"/>
3 会社概要 (会社案内)	<input checked="" type="checkbox"/>
4 会社概要 (社内組織図)	<input checked="" type="checkbox"/>
5 定款 (又はそれに準ずるもの)	<input checked="" type="checkbox"/>
6 登記事項証明書	<input checked="" type="checkbox"/>
7 直近3年度分の貸借対照表及び損益計算書等の事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/>
8 標準的なリース契約書の雛形	<input checked="" type="checkbox"/>
9 借受証又は検収調書又はこれ類する書類の雛形	<input checked="" type="checkbox"/>
10 特約又は覚書等の雛形	<input checked="" type="checkbox"/>
11 その他 ()	<input type="checkbox"/> エラー

※チェック欄は提出資料を確認後、プルダウンで「レ」を選択し「レ」をチェックすると「エラー」表示が外れる。

申請住所以外への送付を希望する際は、その住所を郵便番号から記載すること

後日提出書類に関する問い合わせがあり得るため、必ず連絡先は入力すること

(担当者)
 書類郵送 同上
 先住所 :
 所属部署: 経営企画部
 氏名: 山田 一郎
 TEL/FAX: 03(1111)2222/03(3333)5555
 E-mail: yamada@kankyofl.co.jp

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送先ECOLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

(様式2-1)

平成28年2月28日

「平成28年度エコリース促進事業費補助金」指定リース事業者申請書

環境省総合環境政策局長 殿

申請者 所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2
 商号又は名称 株式会社 環境ファイナンス&リース
 代表者名 代表取締役 環境 太郎

会社名	株式会社 環境ファイナンス&リース		
本社所在地	〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL 03 (1111) 2222 FAX 03 (3333) 5555		
支店・営業所等所在地	関西支店 (大阪市)、仙台営業所 (仙台市) 他5支店 10営業所		
株主構成 出資比率	(株主名)	(株)	(氏名)
	環境商事	20%	代取 環境 太郎
	環境銀行	5%	専務 地球 守郎
	環境ファイナンス	5%	常務 ●● ●●
	その他	70%	取 ▲▲ ▲▲
資本金	200 百万円		
従業員数	200 人		
主要な関連会社	環境オートリース (株)		

主要先のみ
の記載
で構わない

主要先のみ
の記載
で構わない

・リース業に
関係する
関連会社
がある際
に
入力する
こと。
・記載する
範囲は任
意だが、
本欄は、
各リース
会社の評
価におい
て、定性
的な評価
項目とは
別に、総
合判断が
要される
際に、そ
のグルー
プ背景等
を評価す
るうえで
適宜見さ
せていた
だく予定
から、主
たる関連
会社につ
いてはご
記載いた
だけるよ
う願いま
す。

1. 貴社のリース事業に関する事項

法人設立年月	昭和	50	年	5	月
リース事業開始年月	昭和	50	年	5	月
直近3期の継続的なリース取引の有無	有				←プルダウンで選択

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

2. 貴社の環境取組体制に関する事項 *はプルダウンから該当項目を選択すること。

環境専門部署の有無 *	有	環境方針の有無 *	有
環境事業部等の単独の部署がなくても、経営企画部等の中に室、又はグループを設置している場合は「有」として構いません。	有	環境報告書の作成有無 *	有
	有	経済産業省の低炭素設備リース信用保険制度への加入状況 *	加入済
環境配慮活動における取組事例	一定水準以上の省エネ機器についてはリース料を低減する制度を実施		

3. 貴社の社内体制に関する事項

社内の何れかの部署内にコンプライアンスを管理するセクションがあれば「有」と選択可能

与信管理部署の有無 * (案件取上時の審査、途上与信管理)	有	左記部門は営業部門と独立した組織となっているか *	はい
債権回収管理部署の有無 * (デフォルト時等の債権・物件の回収管理)	有	左記部門は営業部門と独立した組織となっているか *	はい
コンプライアンスの管理セクションの設置の有無 *	有	平成19年4月以降での関係法令違反に伴う行政処分の有無 *	無
リース先として、個人(家庭、給与所得者)を対象としているか	有		

4. 貴社の財務状況

○直近3年度の営業実績・財務状況(単体決算) (単位:百万円)

*連結決算ではなく、申請事業者の単体決算の数値を入力すること
*過去3期間において合併等があった企業については、合併前の数値は合算ではなく、存続企業単体部分のみを入力すること。

	前々々期	前々期	前期	参考:直近期(入力任意) /期(見込)
	25/3 期	26/3 期	27/3 期	
売上高	20,000	22,000	22,000	
うちリース売上高				
営業損益				
経常損益				
税引後当期損益				
総資産				
自己資本額				
自己資本比率				
リース取扱高				
うち産業機械				
うち工作機械				
うち土木建設機械				
うち輸送用機器				
うち商業・サービス業用機器				
リース取扱高に占める親会社・子会社・関連会社リース取扱高比率				0.0%
特殊要因記載欄(合併、分社等)	上記記載の決算期において合併、会社分割等の特殊要因があった際は、その内容を期日			

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。

(様式3-1)

平成28年2月28日

「平成28年度エコリース促進事業補助金」利用に係る事業計画書

環境省総合環境政策局長 殿

申請者 所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2

商号又は名称 株式会社 環境ファイナンス&リース

代表者名 代表取締役 環境 太郎

1. 貴社の本事業利用に向けた社内体制に関する事項

本事業利用に向けた社内の担当部署の有無	有	←プルダウンで選択
担当部署名	営業統括部	

2. 貴社の本事業の利用対象機器候補に関する事項

本事業利用により普及促進を図りたいと考える主な低炭素機器(複数回答可)	高効率ボイラー、高効率冷蔵冷凍庫、
-------------------------------------	-------------------

3. 貴社の事業計画に関する事項 (単体企業)

◎別に中期経営計画書等が作成されている場合は、以下の表に代わり当該資料を提出することでの代用可。
 なお、その際は必ず(様式1-1)の「9. その他」に作成済みの中期経営計画書等を記載したうえ提出すること。

別に作成済みの中期経営計画書等の有無	有	←「有」の場合以下表の入力不要
--------------------	---	-----------------

(単位：百万円)

	直近期	今期計画	特記事項
売上高	別の中期経営計画等で提出する際、その内容に連結決算ベースの数値のみが記載されていて、単体決算の内容が記載されていない場合は、可能な限り、作成済みの中期経営計画書と合わせて、本欄に記載可能な内容を記載すること。 ただし、上場企業等で開示が出来ない際は作成済みの資料、又は連結決算ベースの数値の記載で可。		
うちリース			
営業損益			
経常損益			
税引後当期			
リース取扱高			
うち産業機械			
うち工作機械			
うち土木建設機械			
うち輸送用機器			
うち商業・サービス業用機器			

※上記の数値については、社内で未作成の部分は入力不要です。

(注意)本エクセルファイル(様式1~3)は、持参又は郵送による提出とは別に、提出期限までに、電子メール(送り先 ECOLLEASE@env.go.jp)への送信も併せて行い、メールの件名は「申請事業者名/申請書」とすること。